

おうめ市議会だより

No. 269
令和6年(2024年)11月15日
発行／青梅市議会
電話番号／0428-22-1111(代)

主 な 内 容

9月定例会のあらまし	1
市長提出議案の主な内容、議会日誌	1
令和5年度決算の概要	2・3
一般質問	4～8
全員協議会から、特別委員会から	8
審議された議案および陳情の議決結果	8
12月定例会議会予定等	8

令和6年青梅市議会定例会 9月定例議会

議場システムをリニューアルしました！



議場システムをリニューアルした青梅市議会議場

老朽化していた議場システムをリニューアルし、9月定例会より運用を開始しました(詳細は8ページに掲載)。
令和6年青梅市議会定例会9月定例議会は、9月4日から9月26日までの23日間の期間で行われ、初日の本会議では、議案審議の後、一般質問が始まりました。
一般質問は、9月4日、5日および6日の3日間にわたって行われ、21人の議員が登壇し、市政に関して市長、教育長らと活発な議論を交わしました。
上程された市長提出議案は、令和5年度の各会計の決算7件、令和6年度の補正予算6件、条例9件、財産1件、人事2件、その他10件の全35件でいずれも原案どおり可決、認定または同意されました。
また、陳情3件が審議され、趣旨採択2件、不採択1件となりました。

市長提出議案の主な内容

■令和5年度青梅市一般会計歳入歳出決算(23面)

■令和6年度青梅市一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算にそれぞれ24億2492万6千円を追加し、その総額を627億149万8千円とするほか、債務負担行為3件を追加、1件を変更、市債2件を変更する。

【主なもの】

▽児童扶養手当の物価指数上昇・第3子以降の加算額および所得制限限度額の引上げに伴う増▽新型コロナウイルスワクチンおよび高齢者肺炎球菌ワクチンの定期接種にかかる補助単価の引上げに伴う増▽小児インフルエンザ予防接種費用一部助成の実施に伴う増▽前年度精算に伴う国庫・都支出金返還金▽財政調整基金等への積立

■青梅市役所の出張所設置条例の一部を改正する条例(施行日＝令和7年1月1日)

書かない窓口等のサービスの開始と出張所における住民異動届および戸籍届出の件数の減少を踏まえ、取扱事務の一部を改める。

■青梅市高校生等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例(施行日＝令和7年4月1日)

子育て支援の更なる充実を図るため、高校生等にかかる医療費の助成を受けることができる者を拡充する。

■青梅市国民健康保険条例の一部を改正する条例(施行日＝令和6年12月2日)
国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証が廃止される事に關し、所要の規定の整備を行う。

■青梅市防災基本条例(施行日＝公布の日)

自助、共助および公助の考え方にもとづき、市民事業者および青梅市の責務や備えを明らかにするとともに、災害予防対策、災害応急対策および復旧復興対策に関する基本的な事項を定めることにより、災害対策を総合的かつ計画的に推進し、市民の生命、身体、財産および尊厳を災害から守ることを目的とし、本条例を制定する。

■物品の買入れについて

青梅エクストリームスポーツパークセクション(バンク、スロープ等)一式

【契約の方法】
指名競争入札

【契約金額】
3080万円

【契約の相手方】
株式会社フクシ・エンタープライズ 青梅営業所

■青梅市教育委員会教育長の任命について
青梅市教育委員会の橋本雅幸教育長が、令和6年10月12日に任期満了となるため、同氏を引き続き教員長に任命することについて市議会の同意を求めるもの。



議会日誌

「8月」
26日 議会運営委員会

9月定例議会

議会期間 9月4日、
9月26日(23日間)

4日	議会運営委員会 本会議(開議、会議録署名議員の指名、議会期間の宣告、諸報告、議案審議、陳情審議、一般質問)
5日	本会議(一般質問)
6日	本会議(一般質問)
10日	総務企画委員会 環境建設委員会 福祉文教委員会 文化複合施設整備特別委員会
11日	福祉文教委員会
13日	予算決算委員会 全員協議会
17日	議会運営委員会 本会議(委員会議案審査報告)
18日	予算決算委員会
19日	予算決算委員会
20日	予算決算委員会 予算決算委員会理事会
24日	議会運営委員会 本会議(諸報告、委員会議案審査報告、委員会陳情審査報告、議案審議、閉議)
26日	

政治家、有権者の方へ

政治家が、選挙区内の人にお金や物を贈ることは法律で禁止されています。また、有権者が政治家に寄付を求めることも禁止されています。

贈らない
求めない
受け取らない

例えば・・・

▼地域の行事やスポーツ大会、自治会の集會、金曜日や旅行などの催し物へのお祝いや飲食物の差し入れ
▼お祭りへの寄付や差し入れなど

令和5年度 決算の概要

一般会計歳出決算額
610億859万7,476円

令和5年度青梅市一般会計歳入歳出決算は、議長を除く全議員で構成する予算決算委員会（久保富弘委員長、片谷洋夫副委員長）に付託され、9月18日、19日、20日および24日の4日間にわたり審査が行われました。

審査は、担当部から決算概要の補足説明を受けた後、まず歳出について質疑に入りました。続いて歳入についての質疑および総括質疑を行った後、採決した結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

その後、本決算議案は、9月26日の定例議会最終日の本会議において、反対討論、賛成討論が行われた後、採決した結果、賛成多数で認定されました。

予算決算委員会での主な質疑

歳 出

議会費・総務費・消防費

おくやみ支援窓口

問 おくやみ支援窓口の概要、実績、利用者の声は、改善したことはあるか何う。

答 身近な方が亡くなった後の手続をワンストップで受け付ける予約制の窓口である。令和5年度の利用者は293人で稼働率は47.3%であった。利用者からは、別室で安心して説明を受けることが出来た、一括での案内で助かったなどの声を頂いている。開始当初は電話予約のみであったがインターネット予約を追加したほか、予約から案内までの期間を1日短縮、要望の多かった税関係の手続きを追加、窓口の移動が必要だった年金関係の案内もその場で行うよう改善した。

集会施設省エネルギー機器更新支援補助金

問 自治会からの意見や感想は、それを踏まえてどう評価されているか何う。

答 自治会からは、古い機器が更新できてよかった、維持費が安くなり助かる等の声を聞いている。自治会館のLED化やエアコン更新を支援できたことにより、今後の自治会の電気使用料の軽減や市が進める脱カーボンの推進にも貢献できたものと評価している。

民生費・衛生費

高齢者スマートフォン貸出・操作講習会

問 事業の効果や次年度に向けてどのような検討をしたか何う。

答 事業実施の間にスマートフォンを購入された方が26人、購入予定や検討中の方を含めると78%となった。スマートフォン利用への関心が高まったことは、高齢者のデジタルデバйд解消の一助になったものと捉えている。令和5年度は、100人募集で、140人の申込みがあり抽選としたため、令和6年度は、受講できなかった40人から50人程度の規模で事業の実施を考えている。

带状疱疹予防接種の接種費助成事業

問 事業の周知方法は。生ワクチンに比べて不活化ワクチンが多いようであるがどう分析しているか何う。

答 広報やホームページ等で周知を行った。不活化ワクチンは、生ワクチンに比べ、効果が持続する期間が長いので、選択されていると推測している。

労働費・農林水産業費 商工費・土木費・災害復旧費

矢端川今井2丁目調節池整備事業

問 掘削した土に水分が多く、水分を抜く工程が必要とのことであるが、工期に影響はないのか。今井3丁目地域の方々が調節池整備事業の価値を理解されていないと感じたが、工事の必要性を伝えるために、改めて説明会を開いたほうがよいと思うが見解は。

答 現時点では、工期に影響は無いと考えている。事業の効果などに関し、今後どのような形でPRできるか検討していきたい。

るか検討していきたい。

空 家 バ ン ク

問 空き家の増減の状況は。空家バンク登録件数の目標を達成するための令和5年度の取組を何う。

答 全国的には増えている状況であるが、青梅市においては、新たに発生したり、なくなったりしており大きく増えている状況ではないと認識している。空き家バンクへの登録については、ホームページ等で周知してほかに、空家の適正管理や活用方法を紹介した冊子を作成し配布を開始した。

教 育 費

体験型英語学習施設を活用した校外学習

問 東京グローバルゲートウェイとはどういったものなのか。参加人数、対象学年、保護者負担、市は成果をどのように感じているかこの事業は継続して行うものであるのか。

答 各児童・生徒8人に1人のイングリッシュスピーカーという英語教師がついて、さまざまなアクティビティを体験できる体験型英語学習施設である。参加人数は小学生924人、中学生842人で、対象学年は小学6年生と中学2年生である。入場料は市で負担しているが交通費は保護者負担である。一人一人のレベルに沿った対応ができており、子どもたちが、英語で答えられた成功体験を積んでいる様子がよく分かった。大変効果があり、中学3年生の都立のスピーキングテストの対応にもなっていることから継続して取り組んでいきたいと考えている。

スポーツDAY青梅

問 eスポーツやバーチャルサイクリング、バーチャルカーなどの体験について、どのような感想が届いているか。eスポーツは、認知症予防や障害のある人でも楽しめる非常に有効な施策であると思うが、継続していく認識であるか。

答 とても楽しい雰囲気でも子どもも楽しめた、初めて体験するものばかりで親子で楽しめたなどの感想を頂いている。eスポーツは、第2期青梅市スポーツ推進計画にも今後推進していくべき取組として明記しており、市民のニーズを捉えて今後も検討していきたい。

歳 入

た ば こ 税

問 たばこの売渡本数の増加により2%の増加となっているがどのように捉えているか何う。

答 日本たばこ協会の公表しているデータでは、紙たばこの販売数量や代金が減少している一方で加熱式たばこの売上げが増加しており、加熱式たばこの需要の増加によるものと捉えている。

総 括 質 疑

令和5年度決算の総括を

問 決算についてどのような総括されるのか市長の考えを何う。

答 令和5年度は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行し、社会経済活動が正常に戻った一方、国際情勢などに起因する原油価格・物価高騰が市民生活に強い影響を及ぼした。11月30日の市長就任以

来、物価高騰の影響を受ける市民生活と地域経済を支えるべく、ちゅうちょなくスピード感を持って補正予算を編成し、全力で対応してきた。第7号補正では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、住民税非課税世帯に

対し7万円を支給したほか、物価高騰により影響を受けている市内事業者及び消費者の支援を目的としてキャッシュレス決済によるポイント還元事業の拡充を図った。また、市内の介護・障害福祉サービス事業者、民間児童保育所、子ども食堂や医療機関などに給付金を支給したほか、子育て世帯への支援として、学校給食費のうち令和6年の2月と3月分を全額免除とした。第8号補正では、国の動きに速やかに対応すべく、令和5年度に住民税の均等割のみ課税世帯に対して10万円を支給したほか、低所得の子育て世帯への支援として、住民税の非課税及び均等割のみ課税の世帯に対して児童1人当たり5万円を支給した。

さらに、令和6年2月定例議会では、青梅市子どもまんなか応援基金を設置し、第9号補正において3億円を積み立てたところである。これにより、学校給食費の無償化や保育所等における副食費の一部補助、学びと心の育成事業交付金の増額など、様々なこともまんなかの施策実現につながっている。

このように、積極的かつ機動的な予算編成により、そのときそのときにおいて適切な形で市民生活の支援、地域経済の downstairs を行うこ

とができたと考えている。

このほか、令和5年度決算における市全体の施策について様々な分野で多くの成果があった。

1つ目として、新病院の本館工事が7月末に竣工し、11月に市立青梅総合医療センターとして開院した。グランドオープンまでは引き続き工事を継続するが、最新鋭の医療提供体制を整えた西多摩地域における基幹的な医療機関であるので、信頼を保ち、市民ニーズに応えられるよう市長として引き続き尽力していく。

2つ目として、今井土地区画整理事業の推進である。都市計画法及び農業振興地域の整備に関する法律に基づく手続が完了し、8月に土地区画整理事業、用途地域、地区計画等の都市計画決定に係る告示を行った。また、今井土地区画整理組合設立準備会は、3月に組合設立の認可を取得している。今後も着実に本事業を推進させ、地域の活性化はもとより、いち早く市税の増収につなげられるよう努めていく。

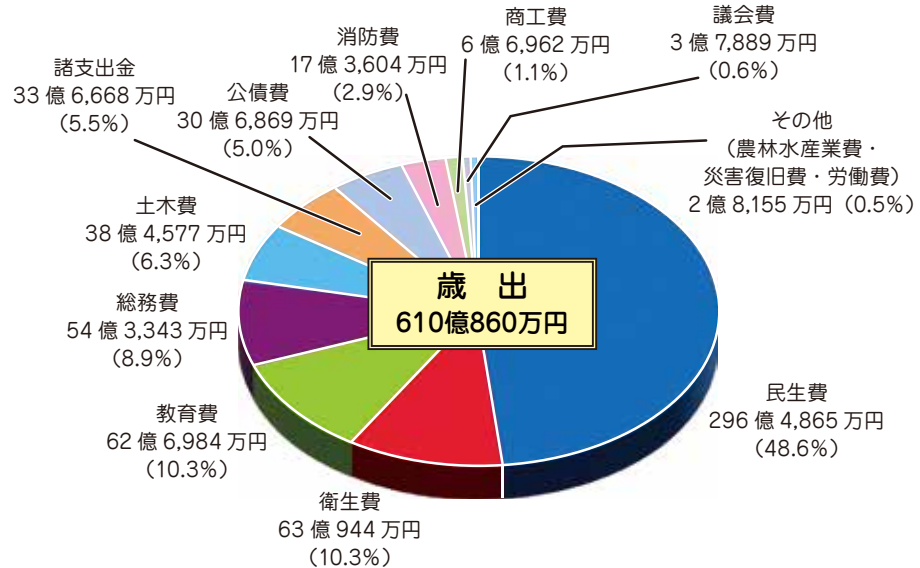
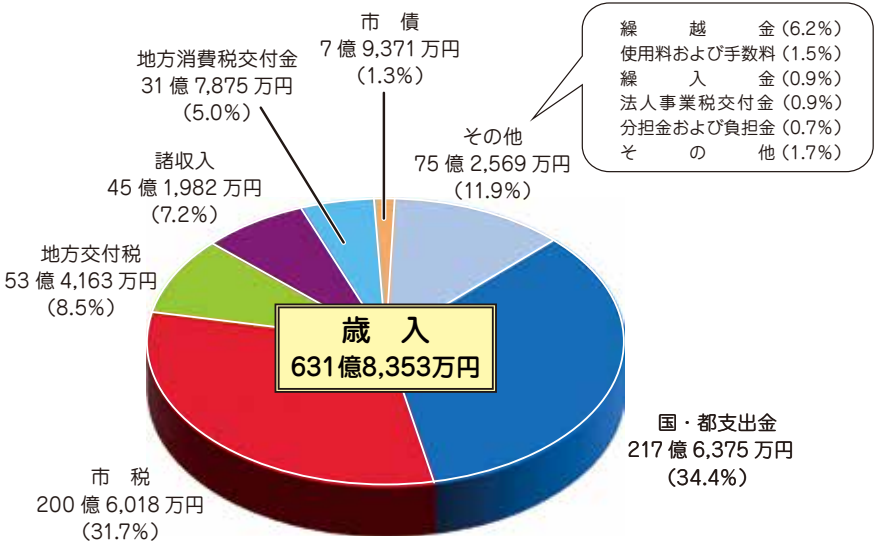
3つ目として、シティブロモーションの推進である。青梅の子育て・暮らし体験事業や結婚支援事業への補助など、青梅の魅力を市内外に発信し、青梅ファン獲得を図るため各種施策を実施した。また、移住・定住施策では、令和3年度に策定したプランに基づき、移住・定住PR動画の制作やデジタルアートコンテストを開催するなど、移住・定住に向けた各種取組を進めてきた。引き続き、私自身が先頭に立ち、さらなる青梅の魅力発信を行っていく。

4つ目として、青梅市ゼロカーボンシティ宣言に基づく取組である。集会施設省エネルギー機器更新支援補助金を創設し、照明機器のLED化と省エネエアコンへの更新に対し補助金を交付したほか、省エネルギー住宅改修補助金として、既存の住宅において高断熱窓の設置、改修を行う場合の費用の一部補助を実施した。これらの事業をはじめ様々な施策を通して2050年度カーボンニュートラルの実現に向け取組を進めていく。

最後に、5つ目として、モーターボート競走事業についてである。令和5年度はプレミアムGⅠ第12回クイーンズクライマックス競走をはじめとして年間を通して売上げが好調に推移したことで、前年度比14.8%の増となる818億円余の売上げを記録した。この結果、一般会計に36億円を繰り入れ、厳しい市財政の中でも実質収支が20億円余となる大きな要因となった。今後も安定した繰入れができるよう、私自らBOAT RACE多摩川のアピールに積極的に努めるとともにボートレース事業局の職員と一丸となり、さらなる魅力向上とファン獲得に努めていきたい。

以上、5点ほど事業の成果について触れたが、これ以外にも、数多くの分野で市民サービスの向上が図られている。これらの取組を決算という形でしっかりと総括し、次年度以降のより一層の事業改善につなげていく所存である。

令和5年度は、新型コロナウイルスが感染症法上の5類に移行し、社会経済活動が正常に戻った一方、国際情勢などに起因する原油価格・物価高騰が市民生活に強い影響を及ぼした。11月30日の市長就任以来、物価高騰の影響を受ける市民生活と地域経済を支えるべく、ちゅうちょなくスピード感を持って補正予算を編成し、全力で対応してきた。第7号補正では、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、住民税非課税世帯に



令和5年度に実施した主な施策

- 総務費
 - * 集会施設省エネルギー機器更新支援補助金の導入 60,085 千円
 - * 書かない窓口の実施 4,146 千円
 - * 青梅の子育て・暮らし体験事業の実施 7,985 千円
- 民生費
 - * 高校生等の医療費助成 44,329 千円
 - * 出産・子育て応援ギフトの配布 83,835 千円
 - * 高齢者スマートフォン貸出・操作講習会の実施 16,339 千円
- 衛生費
 - * スマートフォンアプリを利用した健康ポイント事業 6,675 千円
 - * 带状疱疹予防接種費用の助成 16,940 千円
- 農林水産業費
 - * 青梅市農業次世代人材投資資金交付金 4,314 千円
 - * 小規模土地改良事業調査調整業務委託 6,182 千円
- 商工費
 - * 創業者応援事業補助金 5,600 千円
 - * 物価高騰対策キャッシュレス決済ポイント還元事業 217,156 千円
- 土木費
 - * 矢端川今井2丁目調節池整備事業(3か年事業1年目) 150,000 千円
 - * 永山公園風の子・太陽の子広場再編工事 76,074 千円
 - * 今井土地区画整理事業 12,769 千円
- 教育費
 - * 小学校屋内運動場空調設備の設置(賃貸借) 5,626 千円
 - * 学校施設のあり方審議会の運営 423 千円
 - * 小・中学校の施設整備 1,279,608 千円
 - * 新図書館建築設計委託 9,812 千円

◆各会計の決算額

会 計 区 分		歳 入		歳 出		
		金額 (千円)	対前年 増減率	金額 (千円)	対前年 増減率	
一 般 会 計		63,183,525	0.5%	61,008,597	3.5%	
特別会計	国民健康保険会計	14,288,863	△ 0.3%	14,216,105	0.0%	
	後期高齢者医療会計	3,826,285	3.8%	3,826,285	3.9%	
	介護保険会計	11,085,405	4.1%	10,958,937	4.8%	
企業会計	下水道事業会計	収益的収支	3,860,008	△ 1.0%	3,814,918	△ 1.8%
		資本的収支	962,557	38.9%	2,244,143	18.6%
	モーターボート 競走事業会計	収益的収支	87,211,915	14.6%	85,852,308	16.0%
		資本的収支	0	0.0%	23,431	△ 74.2%
	病院事業会計	収益的収支	18,465,575	△ 1.4%	19,021,728	5.7%
		資本的収支	9,784,755	83.4%	11,534,809	79.7%

◆多摩26市平均との比較(一般会計)

区分	歳出決算額(A)	市税収入(B)	市民一人当たり市税負担(C=B/F)	市民一人当たり支出額(D=A/F)	還元倍率(E=D/C)	住民基本台帳人口(R6.3.31)(F)
青梅市	千円 61,008,597	千円 20,060,177	円 155,291	円 472,283	倍 3.04	人 129,178
26市平均	千円 70,802,980	千円 29,709,923	円 184,427	円 439,516	倍 2.38	人 161,093

監査委員の審査意見

決算審査に当たっては、決算書およびその他の関係書類が、地方自治法等関係法令に準拠して適正に作成されているか、計数の正否の確認を行うとともに、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、事務事業が経済的かつ効果的に行われたか、各基金が適正に運用されたか、などについて審査を実施した。

審査の結果、決算審査に付された各会計歳入歳出決算書等の関係書類について審査した限りでは、法令に適合し、かつ正確に表示されているものと認められた。少子高齢化および人口減少が進行する中、地方自治体を取り巻く環境はますます厳しさを増しているが、限られた財源を有効に活用し、引き続き、事務の適正化、効率化に努められるよう願うものである。

【要望事項】

①健全な財政運営について
令和5年度の一般会計では、黒字決算となったが、経常収支比率を見ると、前年度から5・8ポイント悪化し、99・1%となった。そうした中、実質収支の約2分の1である18億円余を、財政調整基金に積み立てているが、必ずしも積み立てる必要はなく、過去に発行した市債の繰上償還にも充てることができる。仮に、18億円余の繰上償還を行った場合、翌年度から約1億円の公債費が削減され、経常収支比率も改善することになる。財政調整基金の積立額が、過去最大の93億円余となっている状況を踏まえ、前例の踏襲だけでなく、

より安定した財政運営に向けた、あらゆる検討を行うよう要望する。

一方、モーターボート競走事業からの繰入金金は、4年連続して20億円を超え、財政運営に大きく貢献している。繰入金金の使途を広報おうめなどに具体的に示すことで、市民に分かりやすく周知されたい。

②DX推進による行政運営について
令和5年4月にDX推進担当をDX推進課に改め、「スマートローカル青梅アクションプラン2023」を策定した。DXの推進は、行政サービスの向上のほか、様々な行政課題の解決につながるものである。

また、人口減少と少子高齢化の進行により、「2040年問題」では、現在よりも少ない職員数での行政運営になる見込みとのことである。今から業務量の削減に向け取り組んでいくことは必要不可欠であり、時機を逸することなく、着実に実施していくことを要望する。

③消費税の取扱いについて
地域支援事業等の委託契約について、消費税相当分の過払いがあり、また、公営企業においても消費税の修正申告・納付があった。あらためて制度の理解促進に努めるとともに、契約締結時には慎重に対応し、再発防止に努められたい。

④こどももまんなか応援基金について
令和6年3月に、こどもまんなか応援基金を設置し、3億円の積立てを行ったが、主に翌年度における学校給食費無償化の財源として、既にその大半を取り崩す予算編成を行っている。今後の基金については、

学校給食費の無償化継続のほか、青梅市子ども・子育て支援事業計画に掲げた取組の推進に活用するために、毎年度の積立目標額を定めるなど、着実に積立てを行うことが望ましい。

⑤移住・定住施策および企業誘致施策の要件緩和について
令和5年度の移住・定住施策においては、結婚新生活スタートアップ応援事業を開始し、新たな市民確保を図ったところであるが、所得制限を設けており、高所得者は補助対象外とされている。また、企業誘致も、奨励の対象として指定を受けるためには、業種等の要件が規定されている。結婚新生活スタートアップ応援事業は、高所得者を対象としても、相応の市民税等の収入が期待でき、企業誘致にも同様のことが言える。長期的視野に立ち、将来の税収の確保ならびに多くの市民および企業の誘致のため、各施策の要件緩和について改めて検討されたい。

⑥東青梅1丁目地内諸事業用地等利活用構想について
平成30年3月に東青梅1丁目地内諸事業用地等利活用構想が策定されたが、事業の進捗は、当初想定よりも大幅に遅れている。特にこの事業の柱である文化複合施設整備については、社会情勢の変化等の影響を受け、オープンが令和15年になるとのことである。

今後も様々な状況が変化していくものと推測される。市民との意見交換に努め、将来を見越した建物を設計していくとともに、市全体の公共施設の在り方や広域連携も視野に入れながら、事業を着実に推進されたい。

一般質問

青梅市議会ホームページの議会映像配信にて一般質問のすべての内容を映像で視聴いただけます。



移住・定住促進について問う

寺島 和成 議員
(自民)



議員 ①移住定住促進の取組状況と成果、人口動向の変化は。②貢献度が高い事業は。

③現行の移住定住促進プランをどのように進化させていくのか。市長 ①ポータルサイトの立ち上げやPR動画の作成、移住支援金等支援制度を構築した。プランに掲げた移住相談件数、移住組数、転出者数抑制の3つすべてのKPIを達成している。人口は年々減少しているが、社会増減については、増加している。

②結婚に着目した取組と相談事業については、効果がある。今年度は、結婚おめでとう生活祝い金制度を新たに開始、移住希望者の相談に応ずる移住・定住促進コンシェルジュの充実を図る。

③定量的な分析と、移住された方の御意見など定性的な視点も活かし、本市の現状にマッチしたプランとなるよう進めていく。

防災対策について問う

一ひごろのそなえ

議員 ①能登半島地震への対応・支援は。派遣した職員を経験を、今後にかすすべきでは。②南海トラフ地震臨時情報への対応は。

議員名の()内の表示は、会派名または党派名です。
(自 民)… 自民クラブ
(公 明)… 公明党
(フォーラム)… 市民フォーラム青梅・都民ファーストの会
(都民ファースト)… 都民ファーストの会
(共 産)… 日本共産党青梅市議団
(維 新)… 日本維新の会
(立 憲)… 立憲民主党

用語の解説

注1…KPI(4ページ・寺島議員)
重要業績評価指標(目標の達成に向けた行動を評価するための指標)。Key Performance Indicatorの略。

注2…ゾーン30(4ページ・湖城議員)
生活道路における歩行者や自転車の安全な通行を確保することを目的とした交通安全対策。区域を定めて時速30キロの速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、車の走行速度や通り抜けを抑制する。

注3…コト消費(5ページ・長谷川議員)
モノの所有ではなく、体験や経験を重視した消費者行動のこと。

注4…MCR(5ページ・山崎(善)議員)
道路通報システムで活用されているスマートフォンアプリ「My City Report」の略。スマホのカメラと位置情報を利用して、道路の損傷や不具合等を投稿でき、その後の対応状況も共有することができる。

子育て支援施策について問う

議員 ①実態調査で得られた子育て世代の状況は。子どもを対象としたWEBアンケートの状況、若者の意見聴取の実施は。②自由意見をどのように反映していくのか。子ども・子育て支援事業債を活用して、子どもの居場所の整備を図るべきでは。市長 ①子育て世代にとって経済面が課題であることが見えてきた。アンケートは、子どもの権利に関する認識や青梅市の将来、大型児童センター等の内容で実施し、現在、集計分析等を行っている。若者にも、WEBアンケートの準備を進めている。



東青梅駅について問う
中野 芳則 議員
(自民)



議員 ①建て替えの現状は。②市民の利便性に配慮した改札となるよう、JRに要望しては。③ホームの両端にまで屋根をつけてほしいが。

市長 ①JRと東青梅駅北口バリアフリー整備の調査設計にかかる協定を締結した。今後、レイアウト案を決定し、基本設計、実施設計の実施に向けたJRとの協定の締結を進めていく。

議員 ①送迎バスが出ないことについて、経緯や検討状況は。②高齢者を敬うことについて、どのように捉えているか。

③今後の創意工夫、改善は。

市長 ①運転手不足等によりバスの台数確保が困難となったため、対応を検討し、現地集合・現地解散を原則としつつ、市役所駐車場と会場との間でシャトルバスの送迎を行うこととし

で残していくという事業で、令和5年度までで都内348か所に1219基が設置されている。②釜の淵公園、永山公園等に合計7基の寄付をいただいている。公園利用者等の福祉の増進に寄与するものと判断し、公園への寄付申出をお受けした。③事業を検討するため、先進自治体の実施状況や課題等の情報収集を進めていく。

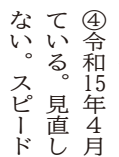
④市道には、設置基準を満たす幅員の歩道がない。植樹帯等への設置は、道路整備の観点から難しい。

都市基盤施設の整備の進め方について問う

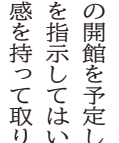
見込みを率直に

議員 ①矢端川調節池の稼働、今井土地区画整理区域内の都市計画道路や公園の供用開始は。②青梅駅前再開発事業に伴う図書館の開館、新学校給食センターの稼働開始時期は。③市立青梅総合医療センターの敷地内駐車場を含むグランドオープンの時期は。

④文化複合施設の供用開始は。市長就任後に計画を見直したか。市長 ①矢端川調節池は、令和7年7月中旬の稼働、都市計画道路および公園は、令和10年度中の供用開始を予定している。



青梅市版「思い出ベンチ」の導入を
迫田 晃樹 議員
(自民)



議員 ①都の事業概要と実績は。②市内の公園等への寄付によるベンチの設置実績はあるか。

③青梅市版「思い出ベンチ」の実施を検討していく考えは。④散歩コースである道路の歩道に設置しては。街路樹等の一部をベンチに置き換えることは。

市長 ①公園を愛する個人・団体等からベンチを寄付していただき、寄贈者の名前とメッセージを刻んだ記念プレートを取り付けて、思い出を目に見える形

除を市が主導的に進める考えは。②市長は、農地を他の用途に転用して、活用する構想を持っているか。

市長 ①市街化調整区域であり、総合長期計画等で「農地として活用・保全する地区」に位置付け、農地が持つ多面的機能を重視し、農地の集積や生産性の向上に努めていく方針としており、市が主導的に進める考えはない。

②現在、市では、区域ごとに将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定を進めており、今井地区もこの一つである。地域の農業者等との丁寧な協議を重ね、地域農業の維持・発展に向けて取り組んでいく。

市民にとって魅力ある図書館づくり「電子書籍」の導入を

湖城 宣子 議員
(公明)



議員 ①図書館の役割、読書習慣の取組、外国人向けの施策は。②配慮を必要とする方への対応、電子書籍の他市の導入状況は。③電子書籍のメリット、デメリットは。青梅駅前の図書館を電子書籍をメインにする考えは。

④サービスの低下を招かず、電子書籍の導入を求めるが、予算措置の考えは。マイナンバーカードで図書の出貸ができないか。

教育長 ①身近で自主的な学習活動を支援する重要な施設である。「青梅市図書館を使った調べる学習コンクール」の実施、読書手帳の提供等を行っている。多文化コーナーを充実させていく。外国語による読み聞かせなど、今後の課題と捉えている。

②対面朗読や、点字資料、DA

議員 ①今井5丁目地内の農業振興地域・農用地区域の指定解

行っている。電子書籍は多摩26市中18市で導入している。

③いつでも、どこでも本が読める、フォントサイズを変えられる等のメリットがある一方、端末が必要、コンテンツが少ない、高価格などのデメリットがある。電子書籍の導入やデジタル化等、既存図書館との差別化を図り、賑わいの創出に繋げていく。

④サービスの向上と費用対効果を見極め、予算措置を行う。アプリケーションを活用した図書館システムとの連携を検討する。

耳のフレイル予防について問う

議員 ①補聴器装用が必要になる前の対策や周知は。

②耳のフレイルの認識は。③耳のフレイル対策を進めていく必要があると思うが。

市長 ①各地域包括支援センターで相談を受けている。パンフレット等を、市役所、地域包括支援センター、市内の耳鼻咽喉科等に配布している。「聞こえのセルフチェック」も掲載し、結果に応じて受診を勧めている。

②原因は様々であるため、専門医を受診することが必要である。聞こえにくさから生じる、社会との関わりの減少を防ぐことが重要であると捉えている。

③高齢者の社会参加の推進や認知症予防にもつながる重要なものであるため、有効な対策を研究していく。

ゾーン30の取組について問う

議員 ①ゾーン30の目的と必要性は。指定している地域は。

②新たに整備を考えている地域は。個々に要望があった場合は。

③ゾーン30プラスの取組ができないか。ソフト面での対応は。

市長 ①歩行者等の安全な通行の確保を目的とする。ゾーン内では、交通事故発生件数が減少

し、安全確保に有効な対策である。市内7区域で整備している。

②今井3丁目地内で、整備を望む声があり、今後、市と警察が連携し、地域住民と合意形成を図った上で、必要な対策を実施する。市道は、市が現状を把握し、警察と協議の上、対策を検討、国道や都道は、西多摩建設事務所に情報提供を行っている。

③選択肢の一つとして捉えている。年齢に応じた段階的な交通安全教育を実施しており、今後も推進する。また、交通安全意識の高揚を図るため、広報啓発活動に努めていく。



目黒 えり 議員
(都民ファーストの会)



子ども家庭センターについて問う

議員 ①子ども家庭センター設置後の効果は。

②設置後の児童虐待相談等の変化は。西多摩児童相談所が福生市にできることとなった経過と市長の見解は。

③他部署との連携のため、子ども家庭センターを市役所内に移動すべきと考えるが、見解は。

市長 ①それぞれの専門性を組み合わせ、対象者のニーズを深くくみ取ること、より質の高いサービスの提供が実現した。

②関係機関と連携し、支援計画の検討、進捗管理等を着実に進めている。相談の受理件数は、200件を超える状況が続いている。児童相談所の誘致を図ってきたが、適地調査の結果、福生市が選定された。近隣の開設により、これまで以上に連携しやすくなることを期待する。

③将来的に、文化複合施設内に設置予定である。それまでは、健康センター内で継続するが、

維持補修や改修を適切に行っていく。研修会や意見交換会等により、更なる連携強化に努める。

市立青梅総合医療センターにおける出産について問う

議員 ①産婦人科について、旧総合病院からの変更点等は。また、出産件数の推移を伺う。

②多くの妊産婦からのニーズが高い無痛分娩の導入の検討は。

③サービス向上への取組は。

病院事業管理者 ①原則、出産される方専用の病棟として、個室を13室設置した。24時間母児同室とし、産後ケア事業を開始した。出生数は年々減少傾向にあるが、今年度は新病院の効果もあり、令和4年度と同程度度まで回復すると見込んでいる。

②来年度中の開始を目途に準備を進めていく。

③食事の向上やインスタグラムによる情報発信を行ったほか、胎児エコー動画をスマホでダウンロードできるアプリの導入や、産後2週間健診、土曜日の妊婦健診などの検討を開始している。

児童クラブの学校施設の活用について問う

議員 ①放課後や休日の校庭、体育館の開放状況、使用方法は。

②学童クラブの体育館の利用状況は。夏休み中の利用状況は。

③学校施設を最大限に活用し、安心して遊べるスペースを確保していただきたいが、見解は。

教育長 ①東小・中学校を除く全ての小・中学校で学校開放事業を実施している。使用する団体は決められた期日までに登録していただき、学校へ使用申請書を提出し、承認書を受け取る。

市長 ②放課後は、一部の小学校で利用しているほか、放課後子ども教室との校内交流で利用している。昨年度全小学校の空調を整備したことから、本年度の夏休みでは、利用を相談した全ての学校で利用が実施された。

③教育委員会と連携し、学校の協力を得ながら、積極的活用を図り、子どもたちの安全な遊び場所の確保に努めていく。

吹上花しょうぶまつりに関する取組について問う



茂木 亮輔 議員
(維新)



議員 ①来場者数について、コロナ禍前との増減を伺う。

②市全体のイベントでの来場者数の推移は。花しょうぶまつりの来場者の減少について見解は。

③花しょうぶまつりの認知度は。現在のPR活動は。来年以降の取組についての考えは。

④期間内に、音楽演奏会の実施、シルバショップ「よりみち」の出版等を検討しては。今後の方向性について市長の見解は。

市長 ①今年度は、コロナ禍前の平成30年度と比べ、3501人、21%ほど減少している。

②市全体の来訪者数は増加傾向である。一方、花しょうぶまつりは減少傾向で、課題意識をもっており、集客に対する改善の取組が必要と捉えている。

③首都圏在住者に対し実施したWEBアンケートによると、認知度は10・8%であり、高くなくと理解している。広報おうめの記事掲載のほか、ポスター掲示やJR駅構内での横断幕掲出、インスタグラムへの投稿等を行っている。来年以降の取組としては、「おうめ観光戦略」の施策の方向性を踏まえ、観光関連事業者、観光客、市民の「三方良し」のアプローチの視点をもつて、検討を進めている。

④花しょうぶまつりの魅力向上を図るよう催事出展を見直していく。今後、市民や各種団体など新たな連携・協力を進める

など、花しょうぶまつりが潜在的にもつ可能性を活かせるよう創意工夫を図っていく。

受動喫煙対策について問う



長谷川 真弓 議員
(公明)



議員 ①平成27年12月以降の受動喫煙に対する取組は。

②今後、市が取り組もうとしている受動喫煙対策は。

③さらなる推進策としての通学路における路上喫煙対策は。

市長 ①継続的な取組では、駅周辺にて喫煙マナーアップキャンペーンとして、啓発用ポケッティッシュの配布等を行っている。また、河辺駅北口・南口と青梅駅前公衆トイレ横にパーテーション型喫煙スペースを、東青梅駅北口自転車等駐車場内に屋内密閉型喫煙スペースを設置した。

②大型公園における喫煙所の設置に向けた検証を継続している。今後、河辺駅北口のパーテーション型喫煙スペースを密閉型に改良する予定であり、設計等の作業を進めている。

③学校等に隣接する道路を路上喫煙禁止地区に設定することは、総合的に検証、研究する必要がある。路上等で受動喫煙の恐れがある場所については、掲示板の設置やパトロールなどを実施し、受動喫煙防止の啓発を強化していく。

ふるさと納税について問う

議員 ①令和5年にふるさと納税の基準が改正されたが、青梅市の返礼品への影響は。

②令和4年度および5年度の寄付額と収支差額は。

③青梅市の魅力をPRできる

「コト消費」型の返礼品を取り入れている。

市長 ①当時の返礼品全90品目のうち、82品目の寄付金額を増額した。返礼品のラインナップの縮小、質や量の低下はない。

②令和4年度の寄付額は、394万3千円、市民が他自治体に寄付したことによる減収額との差引額は1億7200万円余のマイナス、5年度の寄付額は、4257万9千円で、2億1600万円余のマイナスとなる。

③寄付額を増やすため、魅力的なコンテンツを充実させることを検討しており、有力な選択肢であると認識している。市の持つポテンシャルを最大限活用し、青梅の魅力を感じていただける返礼品の構築に、積極的に取り組んでいく。

おうめ観光戦略について問う



久保 富弘 議員
(自民)



議員 ①研修プログラムで得られた効果は、計画にどう生かされているか。

②おうめ観光戦略推進懇談会の構成、観光戦略の推進主体は。

③民泊施設整備の支援、民泊ガイドの作成、新規開業は必要か。

④新商品開発の補助金はあるか。

実施計画の策定について考えは。

市長 ①改めて持続可能な観光地域づくり推進の必要性を認識し、基本戦略のうちのひとつとして位置づけるとともに、施策ごとに日本版持続可能な観光ガイドラインとの対応を明記した。

②青梅市観光協会、観光関係事業者、有識者、公募市民で構成されている。観光関連団体や事業者、市民等と推進していく。

③支援は、他の自治体の事例を

調査し、検討している。青梅観光ガイドへの民泊施設情報の追加掲載を検討している。当面は、延べ宿泊者数の増加を図るよう取り組んでいく。

④市では、おうめモノづくり等支援事業補助金がある。市民らと目標などを共有することで戦略の目標が実現するものと捉えており、年度ごとに示していく。

有害獣対策について問う
ー特に狢友会についてー

議員 ①クマを目撃した場合の通報先は。その後の市の対応は。

②クマ出没時の狢友会出動件数の推移は。銃弾等の年間経費は。

③青梅狢友会会員の減少や高齢化への対策は。

④クマ出没時の出動手当、狢友会からの要望、市の対応は。

市長 ①市役所、青梅警察署のどちらでもよい。現地を確認し、緊急度が高い場合は、防災行政無線等による市民への注意喚起、関係機関への情報提供等を行う。

②出動件数は増加している。銃弾等に14万円程度、他に狢犬の飼育費用等や保険料がある。

③狢友会では、狢狢体験会を開催し、新規会員を募っている。市では会員募集の支援等について意見交換を行っている。

④出動に対する経費を委託料として狢友会へ支出している。要望はない。意見交換を行い、他自治体の事例を参考に研究する。

独居高齢者支援について問う

議員 ①独居高齢者数の推移、支援、見守りは。

②国の支援制度への対応は。

③ヤマト運輸が提供する高齢者見守りサービスの評価、導入は。

④重層的支援体制整備事業の現状、今後の取組は。

市長 ①独居高齢者数は、年々増加している。救急通報システム、住宅火災通報システム等の事業のほか、民生委員による見

守りや地域包括支援センターが必要な方への訪問を行っている。

②現在モデル事業として、複数の自治体で実施されており、動向を注視していく。

③安否確認の1つとして有効であり、導入に向け検討していく。

④地域福祉コーディネーターが各市民センターに出向く「ふらっと相談室しゃべルーム」を開始した。地域性にあった体制を構築していく。

戦争の記憶を次世代にー戦後80年に向けてメディアの活用ー



山崎 善信 議員
(都民ファーストの会)



議員 ①青梅市戦没者遺族会、忠霊塔の状況は。

②青梅・羽村ピースメッセンジャー事業の経緯や状況は。戦争体験をまとめた冊子作成や展示会の取組は。

③戦争体験の話映像として残すべきだと考えるが、見解は。

市長 ①青梅市戦没者遺族会、市内在住の戦没者遺族および青梅市から出征した戦没者およびゆかりのある遺族で組織されている。加入者数は、ピーク時の平成4年度は1206人から、令和5年度は458人となっている。忠霊塔は、青梅市忠霊塔建設委員会が建設、昭和34年に市に寄贈された。終戦記念日や戦没者追悼式の際に一般公開している。

②青梅市と羽村市の中学生を広島へ派遣し、被爆体験者との交流等を通じ、平和の大切さを発信できる人材育成を目的としており、今年10年目となる。市民からの寄稿や聞き取りを冊子にまとめ、戦後の節目の年に発行してきた。原爆パネル展、東京空襲資料展を毎年実施している。

③戦争体験者へのインタビュー

などを行い、映像として残していくことを検討していく。

避難所における子どもの居場所づくりについて問う

議員 ①避難所での子ども支援に関する国や都の取組、補助は。

②子どもの対応を含めた避難所の状況、連携協定、備蓄品は。

③玩具の備蓄等の取組を進めるとよいと考えるが、見解は。

市長 ①内閣府の避難所運営ガイドラインで「キッズスペース等の設置を検討する」とされている。東京都の取組は、確認できていない。子ども家庭庁では、被災した子どもの居場所づくりを行う民間団体等の活動を支援している。

②乳幼児等を対象とした二次避難所は、学童保育所など6か所に開設する。一部の保育所と園舎の利用や、災害備蓄品の提供などの協定を締結している。液体ミルク、アレルギー対応食の米粉クッキーを備蓄している。

③他の自治体の事例等を参考に、情報収集していく。

ICTを活用した地域課題解決について問う

議員 ①インフラ設備の不具合に対する連絡手段や対応は。

②国や都、他自治体におけるデジタル化やシステム化の現状は。

③地域課題解決に向けたICTの活用に対する市長の見解は。

市長 ①電話連絡がほとんどであり、速やかに職員が現地へ出向き対処している。

②LINEを活用した「道路緊急ダイヤル」は、国土交通省や多摩26市では9市が運用、MCRを活用した通報システムは、東京都や5市が運用している。

③アプリの活用は、有効かつ効果的であると認識している。LINEによる通報システムの年度内導入を目指し、MCRの導入についても研究を進めていく。

東青梅駅の建て替えについて問う

山田 敏夫 議員
(自民)



議員 ①建て替えの現状と課題は。

②青梅産木材を使用した駅舎の実現に向けた積極的なトップセールスについて、市長の見解は。

市長 ①現在、JRが実施した調査設計における駅舎と自由通路のレイアウト案について、JRと協議し、比較検討を行っている。工事期間中の駅利用者の利便性や安全性に配慮すること、施工手順、工期、工事費などを総合的に勘案して、誰もが利用しやすい駅関連施設とすること、バリアフリー化を早期に実現すること等が課題である。

②市では、積極的な多摩産材の利用を促進するため、「青梅市公共建築物等における多摩産材利用推進方針」を定めている。この方針も踏まえ、JR東日本八王子支社長との面談の場合など、機会を捉えて提案していく。

ジビエ加工処理施設について問う

議員 ①野生鳥獣による農作物の被害状況および捕獲状況は。

②捕獲した有害鳥獣の処理は。

③奥多摩町や近隣自治体のジビエ加工処理施設の状況は。

④他自治体のジビエ加工処理施設の視察を行っている。

市長 ①令和5年度の被害金額は、じやがいも、さつまいも、里芋等、推計277万円である。捕獲状況は、ニホンジカ154頭、イノシシ63頭、ツキノワグマ1頭、アライグマ等の中型動物は147頭で、4年度と比較して増加している。

②捕獲および被害や生息状況等の確認、捕獲後の処理を猟友会へ委託している。猟銃や罠により捕獲を行った後、大型動物については解体し、中型動物は解体せずに、青梅市火葬場にて焼却処分している。

③奥多摩町が設置し、一般財団法人が運営している施設では、捕獲したニホンジカを食肉処理している。丹波山村でも村が設置した加工処理施設を、指定管理者が運営している。処理したジビエ肉は、食肉用やカレー、ソーセージなどに加工し、道の駅やECサイトで販売するとともに、野外イベント時に移動販売車で提供、販売を行っている。

④職員の視察を検討していく。

親子家庭への支援について問う

山崎 哲男 議員
(自民)



議員 ①日本シングルマザー支援協会との連携事業について、これまでの実績と効果を伺う。

②協会との連携による課題は。

③協会との連携による今後の支援施策は。

市長 ①令和4年度から「ひとり親家庭サポート講座」、5年度から「ひとり親家庭等訪問相談事業」を開始した。講座は、年1回、会場およびオンライン参加により、自立マインドの向上を図る内容で開催している。相談事業では、協会の専門相談員である「ひとり親コンシェルジュ」が相談希望者の一人ひとりを訪問している。公的援助を受けるだけでは貧困状態からの脱却にはつながらず、自立した生活ができるよう継続的な支援が大切である。ひとり親の方の心情をよく理解している協会との

の連携による相談支援は非常に有効と考えている。

②講座や事業への希望者が少ないことや、ひとり親の方のコミュニティづくりも課題として捉えている。

③本年度の講座の終了後に、コミュニティづくりのきっかけとするための茶話会を実施する計画である。こうしたソフト面での支援は、市では対応が難しく、協会の機能が存分に発揮される分野であると考えている。今後も協会と密接に連携しながら、ひとり親家庭に必要なサポートが届くよう、各種事業に取り組んでいく。

多摩川でのバーベキューのゴミや騒音について問う

片谷 洋夫 議員
(フォーラム)



議員 ①不法投棄や、騒音対策のパトロール人員を配置しては。

②ごみの回収ボックスの設置は。

③多摩川一万人の清掃大会の開催日や場所などを再検討しては。

④釜の淵公園水泳場跡地の今後

市長 ①見回り等を行う人員を配置することは有効策である。環境美化委員連合会、LNTJ、ボランティア団体の方などに協力を含めた相談をしていく。

②不法投棄されたごみの傾向を分析し、ごみ箱の種類、サイズ、回収サイクルや、人件費、運搬費、処理費等を基に検討を行う。

③参加者の安全、安心を念頭に、見直す時期にきている。各自治会等にも御意見を伺っていく。

④サウンディング型市場調査では、民間が資金調達をして事業化するスキームは難しく、市が施設整備を行い、指定管理者として参画することが現実的とい

う結果であった。地元の御意見も聴きし、検討している。

水難事故の防止について問う

議員 ①水難事故の防止対策は。

②学校での取組は、多摩川に行かないよう指導しているのか。具体的な指導をすべきと考えますが、見解は。

③ライフセーバーを配置しては。

④ライフジャケット着用の啓発、無料レンタルステーションを設置してはどうか。

市長 ①小中学生に向けて、1学期修了前に配布している「夏休みの生活」において、子どもだけで川に入らないよう、注意事項として周知をしている。

③配置場所や監視区域の選定が困難である。情報収集を行う。

④市が保有するライフジャケットは、協働事業における活用時期が行楽シーズンと重なり、貸し出しは困難である。着用の啓発に取り組んでいく。

教育長 ②「服を着たま浮く練習」について指導している。おぼれている人を発見した際には、近くの大人に救助を求めることや、浮く物を渡す方法を取り、入水して助けに行かないよう指導している。子どもだけで川に入らないよう指導している。子どもたちには、青梅の財産である川や山の素晴らしさを体感しながら成長してほしい。

子どもの権利条約を生かした市政にー青梅市子どもの権利条例制定に向けてー

井上 たかし 議員
(共産)



議員 ①子どもの権利条例としての性格を持つことも基本条例の制定が必要では。子どもの権利に関する課題の認識は。

②制定に向けた専門的な調査と

関係者のヒアリングが必要では。

③子どもが権利侵害を訴える場合は、こども家庭センターへの相談で、子どもからの相談件数は。

④意見表明の土壌づくりのために、子ども広報を発行しては。子どもの権利条約の精神を現市政に反映させながら、条例づくりを進めることを求めるが。

市長 ①市民や子どもたちとの対話を重ね、時間をかけて慎重に検討する。子どもの権利条約の精神を尊重して制定する。子どもは権利の主体であることへの共通認識の普及が課題である。

②施策の検討において、実施すべきプロセスと認識している。

③こども家庭センターや、各学校のスクールカウンセラーに直接相談できる。5年度は3件で、非常に少ないことが課題である。

④「こども計画」を検討する中で考えていく。子どもや市民との対話を重ね、作り上げていく。

市民の困難に寄り添う生活保護行政を

議員 ①生活保護基準額の減額処分について違法とする判決の受け止めは。この機会に基準の引き上げを国に求めている。ケースワーカーの人数と一人当たりの担当世帯数は。研修の状況は。

②生活保護制度利用の権利について、ポスター等で普及・啓発しては。ホームページの改善は。

③ケースワーカーが希望するテーマ、当事者や弁護士等を招いての研修を実施してはどうか。

④市がどんな姿勢で取り組んでいるのかを発信することが必要では。

市長 ①判決は残念であり、控訴した。国へ求めることは考えていない。ケースワーカーは現在21人、一人当たり約106世帯である。段階に応じた研修を対象職員全員が受講している。

②他市の事例等を研究していく。ホームページは、今年度中

の更新を目指し、作業中である。

③弁護士会のプロジェクトチームと意見交換会を予定している。今後も研修の充実に努めていく。

④取組の周知は大事であり、ホームページの改善等を図っていく。

ゼロカーボンの実現に向けて

みねざき 拓実 議員
(共産)



議員 ①二酸化炭素の削減目標でさらなる高みを目指すとは。

②事業の周知、機運醸成事業は。

③計画を定め、植林が必要では。二酸化炭素を人為的に吸収させるための国や都との協力体制は。

市長 ①青梅市地球温暖化対策実行計画において、46%の削減目標を設定した上で、ゼロカーボンシティ宣言を表明したことを踏まえ、「より高みを目指す」と表現した。

②特に高断熱窓設置や太陽光パネルおよび蓄電池の設置に関する補助制度は、国や都の制度と併せた活用を広く周知しており、関係事業者にも行っている。

機運醸成事業として、環境フェスタ等にて、省エネや再エネに関する環境活動の情報発信をしており、今年度は講演会を実施する。

③推計したところ、森林によるさらなる吸収量を勘案しなくとも、カーボンニュートラルの達成が可能であるため、新たな植林計画は予定していない。制度の情報収集を進め、国や都、包括連携協定の締結事業者と協力し、事業を着実に推進していく。

誰もが安心できる公共交通について問う

議員 ①今年度のグリーンス

ローモビリティ実証運行の時期車両等は。他の鉄道と路線バスのサービス圏外8地区の取組は。

②交通不便地域の声を、計画にどのように反映していくのか。

③マイタック制度は、マイナンバーカード以外も使えるようにすべきでは。実施の時期と地域は。

④公共交通施策の予算を増やすことについての市長の考えは。

市長 ①10月から2か月間を予定し、車両は、座席が3列の7人乗りで、片道100円のほか、フリーパス2000円を設定し、2台で運行する。他の地区での具体的な取組はないが、地域特性を踏まえた新たな公共交通の導入について、研究を進める。

②アンケートやパブリックコメントでの情報を基に、地域の多様な輸送資源を活用した移動手段の創出を研究している。

③ほかの手段を併用して行う予定はない。来年1月以降を予定しており、地域は未定である。

④適切な財政支出により、持続可能な公共交通を実現していく。

地域医療体制の充実について問うーコロナ対策、休日夜間診療体制、市立青梅総合医療センターなどー

藤野 ひろえ 議員
(共産)



議員 ①市の救急医療体制は、青梅総合医療センターの救急外来の受入れ状況は。

②休日・夜間診療所、青梅総合医療センター救急外来の周知は。

③コロナ後遺症に対応できる医療機関は。コロナワクチンの自己負担は。

④国や都へ治療薬の助成やワクチンの負担軽減を要望してほしいが、市の後遺症の相談体制は。施設での集中検査の再開は。

市長 ①青梅市休日夜間診療所、高木病院、青梅総合医療セ

ンターが担っている。

②ホームページ、暮らしのガイド等で周知している。

③対応医療機関は、都で取りまとめており、ホームページで案内している。自己負担は3500円程度とする予定である。

④予防接種費用の要望は行っている。相談は、市の保健師等が対応し、必要により主治医等を御案内している。集中検査実施の考えはない。

病院事業管理者 ①令和5年度は、2万279人を受け入れた。診療前に看護師が問診をし、緊急度や重症度を判断した上で、治療の優先度を決定している。

②ホームページや行政の各種相談窓口等でも案内している。

国民健康保険の負担軽減等について問うー子どもの均等割軽減、マイナ保険証の問題などー

議員 ①税率改定に伴う問い合わせ状況や対応は。分納相談は。

②市独自に均等割を軽減してほしいが。国の18歳未満の医療費の窓口負担を求める通知について、今後の施策への影響は。

③資格確認書の周知は。医療機関等の準備状況、国へ公費負担割合の拡大を要望してほしいが。

④現行の保険証も使えるよう国への要望を求めるがどうか。

市長 ①税額に関する問い合わせは277件で、丁寧に説明を行っている。分納相談はないが、状況に応じ適切に対応していく。

②国が責任をもって対応すべきものであり、実施の考えはない。医療費窓口負担の軽減は、子育て世代の経済的支援につながるものと認識している。引き続き必要な施策を推進していく。

③納税通知書に同封したハンドブック等で周知している。市内医療機関等の約95%で、マイナ保険証の利用が可能となっている。すでに要望を行っている。

④要望することは考えていない。

学校プールの将来について問う

阿部 悦博 議員
(自民)



議員 ①市内小・中学校の水泳授業の平均時間数は。学校プール使用のコストは。10年単位のコスト試算を行っているか。
②昨今の学校プールにおける事故や教職員の負担等について見解は。学校でのプール授業と民間委託方式の対比を、どう捉えているか。
③公共施設再編を進める中で、今後の学校プールの方向性は。
④市長が、小学生オンライン交流会で述べた温水プールについての趣旨は。屋内プールの整備は。広域連携の観点での考えは。

教育長 ①1学年当たり、小学校が10・2単位時間、中学校が8・2単位時間である。昨年度、民間プール使用の4校合計400万円余、学校プール利用の22校合計2280万円余となっている。10年のコストは、民間委託経費、自校プールの維持管理費、改修費用等の合計4億8800万円余である。
②教職員にとって水泳授業の実施は、体力的・心理的にも負担となっている。課題はあるが、可能な限り民間委託を進めていきたい。

③あり方審議会での審議等も踏まえ、具現化すべき重要な施策のひとつとして検討していく。
市長 ④多くの世代の方々に、通年利用していただける効率的な施設の運営が図られると考え、申し述べた。今後、現在のプールをそのまま維持していくことは難しい。将来的に広域連携や学校プールとしての機能についても、併せて検討していく。

獣害対策について問う

山崎 勝 議員
(自民)



議員 ①小動物の処理を行う設備の導入は。
②奥多摩町が運用している獣害報告アプリの導入は。
③クマの目撃件数は。クマと出会った場合の行動マニュアル作成は。東京都鳥獣保護管理事業計画の改定に向けた働きかけは。

市長 ①有害鳥獣は、捕獲後の処理までを含めて青梅猟友会へ委託している。処理設備は、設置場所等の課題もあり、情報収集を行い、猟友会と情報共有しながら、話し合っていく。
②早急に検討していく。
③令和5年度は24件、6年度は8月末時点で28件で、5年度同時期と比較して18件増加している。市ホームページに、対処方法、誘引物の処理、連絡先等を掲載し、注意喚起を促している。現在、都でマニュアルの作成を進めており、完成した際は、周知を図っていく。近隣市町村と連携を図り、働きかけていく。

One Blueについて問う

議員 ①目的、経緯は。
②効果、課題と対策は。
③「青」を含む自治体との連携「Blueサミット」の開催は。

市長 ①青梅市の「藍色」、青空、溪流等の「青色」、青梅の「青」を表し、染め重ねることに深みを増す藍染のように、歴史や伝統、文化を織り重ね、未来へつなぐというコンセプトのもと、市のブランド力向上を目的とし、「おうめ、観光戦略」において、取組事業のひとつとして位置付けた。
②「オールおうめ」の一体感を市民とともに醸成し、一定の好影響を与えている。近年、取組事例件数は減少しており、活用効果を周知するとともに、メリットを享受できるよう工夫を図る必要があると認識している。
③まずは、先行事例などの情報収集から着手していきたい。

学校再編について問う

議員 ①文科省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引き」の解釈は。
②青梅市立学校施設のあり方審議会の進捗状況と進め方は。
③小曾木地区のアンケートについて、把握しているか。
④アンケートの結果が要望書として出された場合の対応は。市長として学校再編の考えは。

教育長 ①学校施設再編の検討の参考とし、活用している。
②教育委員会から、地域性および特性に即した学校施設の在り方について諮問し、現在まで6回の会議が開催された。答申後、再編計画をお示ししたい。
③アンケートの実施は承知しているが、詳細は現時点で把握していない。
④要望の内容をよく確認する。審議会での議題の一つとなることも十分考えられる。

市長 ④審議会の協議結果も踏まえ、地域性および特性に即した学校施設の整備を図りたい。また、公共施設の機能を集約した複合化にも、取り組んでいく。

SGレースがない2025 in BOAT RACE多摩川 鴨居 たかやす 議員 (自民)

たトップセーラーをされたのか。
②来年度、高グレード競走を誘致できなかったことについて、市長の見解は。
③インバウンドの取組の現状、来場促進、府中市との連携は。
④市長は今後どのように取り組んでいくのか。

市長 ①日本モーターボート競走会などへ足を運び、関係者への挨拶や情報交換をしている。ボートレース市長会などへ出席し、アピールに努めてきた。
②収益確保の上で重要であり、ファンの皆様が楽しみにされていることを改めて実感している。引き続き、誘致に努めていく。
③モーターボート競走事業管理者と連携を密に図り、トップセーラーに努め、高グレード競走の誘致に、しっかりと取り組んでいく。

モーターボート競走事業管理者 ③ボートレース業界のオフィシャルWEBサイトは、3か国の言語に対応している。情報収集に努めるとともに、来場促進について、府中観光協会などと更なる連携を図っていききたい。

御岳周辺整備と御岳溪谷遊歩道について問う

議員 ①市の御岳溪谷や御岳溪谷遊歩道の位置付けは。
②御岳小橋と周辺の整備はいつ完成するのか。
③トレンディでカッコイイ橋にすべきでは。空中回廊を復活させては。遊歩道は草が生い茂っている。整備するべきでは。
④地域資源をもっと活用し、魅力向上に努めていただきたいが。

市長 ①名実ともに本市を代表する観光地であり、貴重な地域資源のひとつである。
②都によると、令和9年度の予定と聞いている。
③仕様変更等は、現在、実施設計を行っているため、難しいとのことである。現状は、御岳小

橋を再架橋して、回遊性を取り戻すことが優先事項である。遊歩道の維持管理については、今後、都と対応を協議していく。
④都と連携し、観光施設の充実を図るとともに、観光協会や事業者などと協力し、地域のアイデアや知見を活かすことで、ハード・ソフトの両面から本エリアの魅力向上に努めていく。

今後、広報の配布が難しくなると予測される地域への対応について問う

議員 ①広報の配布状況は。
②御岳山への配布状況は。
③今後、御岳山に新聞の配達がない場合の対応は。
④情報格差を生まないよう支援策を考えていくべきと思うが。

市長 ①新聞折込または戸別配布によりお届けする方法と、市の施設等に配架する方法がある。②同様であるが、戸別配布は新聞販売店からの配布が行えないため、郵送でお届けしている。
③郵送によりお届けする。
④適宜、情報の収集に努め、近隣自治体の動向を注視していく。

せめて他市と同水準に放課後等デイサービス産後ケア、スポーツ施設利用等について問う

鴻井 伸二 議員 (公明)



議員 ①放課後等デイサービスの青梅市のひと月当たりの上限日数は22日であるが、近隣自治体の現状は。上限日数を23日にすべきでは。
②産後ケア宿泊型・日帰り型事業の青梅市の利用期間は4か月以内であるが、近隣自治体は。利用期間を6か月に広げては。日帰り型の利用者負担を補助のある5回まで無料にしては。
③青梅市総合医療センターでの産後ケア事業の内容は。

④青少年健全育成団体が登録団体以外とスポーツ施設を利用する場合も使用料を無料にしては。
市長 ①福生市、羽村市、あきる野市は23日である。利用者の様々な支援ニーズを確認した上で、他市の状況も勘案し、上限日数の引き上げを検討していく。
②福生・羽村・あきる野市は出産後6か月以内である。利用期間の延長は、今後の課題としていく。利用者負担見直しは、他市の状況を踏まえ検討していく。
③入院型で、助産師が利用者の希望を伺いケアプランを立案し、プランに基づき身体的ケアや保健指導などを行っている。
④免除の取扱は、近隣自治体も概ね市内の団体のみで、本市も同様であるため、現時点では、これまでと同様の取扱をしていきたい。

人的被害が出る前にクマ等の対策を

議員 ①都のクマ対策事業の内容と市の活用状況は。
②都に管理計画作成を求めているが、地域住民と進めるべきでは。民間団体等への狩猟依頼を都を通じて実施しては。
③獣害を防ぐための森林環境譲与税や森林管理制度の活用は。
市長 ①生活圏への出没抑制を目的とし、都と協定を結び、対策費用全額を都が負担する。事業開始に向け協議を進めている。
②近隣市町村と連携し、働きかける。市民への獣害講習会を開催した。委託方法の情報を収集し、猟友会と話し合っていく。
③森林の新たな担い手の育成や適正管理に取り組む。

入札制度の見直しを

議員 ①これまで実施してきた入札制度改革は。
②最低制限価格制度の算定基準を最新の基準にしては。

③低入札価格調査制度を導入しては。
④特別簡易型総合評価方式の対象の拡大と評価項目の見直しを検討しては。
市長 ①競争入札等審査委員会への付議案件の拡大、契約事務手引の整備などを実施した。
②社会情勢等を踏まえ検証していく。
③導入には迅速な技術的判断が必要などの課題があるため、引き続き検証を行っている。
④市の実情を見据え、総合的な制度の検討を行っている。
※他の質問：「市の災害ボランティアセンターは万全か」

文化複合施設を核にして文化拠点の充実をぬのや和代 議員 (立憲)



議員 ①東青梅1丁目地内諸事業用地に税務署を招くのではなく、美術館、郷土博物館用地として確保しては。
②新市民ホールは、音楽や演劇にも使えるよう、舞台を広くして音響反射板を備え、また、舞台装置等の搬入口やシャワー室等を備えてほしいがどうか。
③新市民ホールが完成するまでの15年間、文化的ホールがないという状況をどう考えるか。
④S&Dたまぐーセンターの多目的ホールは、外の音が入ってこない構造に改修してほしいが。

市長 ①市役所本庁舎と隣接した場所に税務署をはじめ官公庁施設を集約化する取組は、市民の利便性の向上、周辺エリアの活性化等に繋がると捉えている。
③新しい文化ホールができるまでは、今の状況で頑張る。
教育長 ①市立美術館は、現施設での改修工事を予定している。

③低入札価格調査制度を導入しては。
④特別簡易型総合評価方式の対象の拡大と評価項目の見直しを検討しては。
市長 ①競争入札等審査委員会への付議案件の拡大、契約事務手引の整備などを実施した。
②社会情勢等を踏まえ検証していく。
③導入には迅速な技術的判断が必要などの課題があるため、引き続き検証を行っている。
④市の実情を見据え、総合的な制度の検討を行っている。
※他の質問：「市の災害ボランティアセンターは万全か」

青梅市地域公共交通計画に高齢者移動支援の視点を！

議員 ①高齢者支援の公共交通政策が必要であると考えるが。
②市長が言うデマンド交通とは。デマンド交通の実証実験を実施してほしいが。
市長 ①高齢者など交通弱者の移動手段の確保などの課題に対応するため、デマンド型交通をはじめとする新たな移動手段の導入を進め、地域公共交通の充実を図っていく。
②利用者の予約に応じて経路やスケジュールを柔軟に運行する地域公共交通サービスである。先進自治体の実践事例における効果や課題を研究し、検討する。

災害時の避難所利用と災害備蓄品としてのヨウ素剤について問う

議員 ①災害時に、指定された避難所より近い避難所を利用することは可能か。
②原発事故が起きると、放射性ヨウ素剤が放出されるが、安定ヨウ素剤を内服すれば、身体は、放射性ヨウ素を取り込まなくなる。震災時の原発事故に備え、安定ヨウ素剤の備蓄を考えては。
市長 ①自宅の地区に関わらず、お近くの避難場所や避難所を利用することは可能である。

市長 ①市役所本庁舎と隣接した場所に税務署をはじめ官公庁施設を集約化する取組は、市民の利便性の向上、周辺エリアの活性化等に繋がると捉えている。
③新しい文化ホールができるまでは、今の状況で頑張る。
教育長 ①市立美術館は、現施設での改修工事を予定している。

※他の質問：「独居高齢者、認知症の在宅介護、老々介護の現

場でGPSは有効に活用されているか、「子どもの遊び場整備について問う―風の子・太陽の子広場、新田山公園、各市民センター体育館―」（本人自己都合により質問せず）

女性活躍社会の推進について問う

野島資雄議員（公明）



議員 ①パリオリンピックのエクストリームスポーツでの女性選手の活躍について、市長の思

い。②経営会議での意見は最初に女性部長から聞いては。産・育休代替職員の前倒し任用の状況は。会計年度任用職員から改善提案を受け付ける制度はあるか。

③民間で実施している一か月の育児体験、介護体験を先進事例として取り入れてはいいかがか。

④一か月の育児等の体験は画期的な取組であり、実施を検討すべきと考えるが、市長の見解は。

市長 ①10代の選手が堂々と自己を表現する姿に圧倒させられ、難度の高い技に果敢に挑戦し続ける姿勢は、大変感動した。

②最初に女性部長から聞くことには拘らず、それぞれ個々の付議案件に適した意見の聴取に努めている。計4件行っており、制度として大変好評である。職員提案制度で受け付けている。

③効果的な取組ではあるが、課題もあると認識している。

④周りの職員の理解促進を図る手法として有効と考え、本市に合った手法で実施を検討する。

市内民間保育所への支援等について問う

議員 ①青梅市地域防災計画等における保育所の位置付けは。②大災害時に、乳幼児がいる家

族等を保育所で受け入れては。避難所へ保育士を派遣しては。

③保育所等の支援の継続について、考えは。西部地区等の保育所の経営困難な状況への対応は。安定的な経営の継続への考えは。

④保育所に寄り添った対応の具体的な内容は。

市長 ①現在の計画では、特に位置付けてはいないが、一部の保育所と協定を締結している。

②保育所との慎重な協議が必要である。他の自治体の取組等を参考に研究していく。

③今後も、各種補助金の交付等、支援に努めていく。在園児数に即した利用定員減員の受け入れや、定員未充足保育所加算補助金の交付等を行う。時代に即した様々な形で、保育所の利用者や保育所で働く人々に寄り添いながら支援していく。

④利用定数変更の市の規定を見直すなど、柔軟な対応を図っていく。

全員協議会から

（9月13日）

【市長提出事項】

■姉妹都市ボツパルト市からの成人の使節団受入れについて ■市民と市長との懇談会の開催について ■青梅市を当事者とした訴訟事件の概況について ■交通公園について ■青梅市地域防災計画の修正について ■有害ごみの取扱品目追加および燃やさないごみ、容器包装プラスチックごみの収集週の変更について ■青梅市地域支援センターについて

特別委員会から

文化複合施設整備特別委員会

（9月10日）

◆土地利用計画（案）、全体事業スケジュール（案）等について

審議された議案と陳情の議決結果

◆賛否が分かれた議案および陳情◆

[○…賛成 ×…反対]

区分	番 号	件 名	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	賛成	反対
				中野芳則 自民	山田紀之 自民	寺島和成 自民	茂木亮輔 維新	井上たかし 共産	ぬのや和代 立憲	みねぎ拓実 共産	藤野ひろえ 共産	目黒えり 市フ	山崎善信 市フ	片谷洋夫 市フ	長谷川真弓 公明	山崎哲男 自民	阿部悦博 自民	迫田晃樹 自民	山田敏夫 自民	島崎実 自民	山崎勝 自民	鴨居たかやす 自民	久保富弘 自民	湖城宣子 公明	山内公美子 公明	鴻井伸二 公明	野島資雄 公明		
9月定例議会	市長提出	議12 令和5年度青梅市一般会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	20	3
		議14 令和5年度青梅市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	20	3
		議15 令和5年度青梅市介護保険特別会計歳入歳出決算	認定	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	20	3
		議17 令和5年度青梅市モーターボート競走事業決算	認定	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	20	3
		議29 青梅市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	20	3
	陳情	陳6-3 マイナ保険証と現行の健康保険証の両立を図るよう国への意見書提出を求める陳情書 ※「不採択とすべき」との委員長報告に対しての表決結果	不採択	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	19	4

◆全会一致で可決、認定または同意された議案◆

区 分	番 号	件 名	番 号	件 名
9月定例議会	市長提出	議 13 令和5年度青梅市国民健康保険特別会計歳入歳出決算	議 28 青梅市子ども・子育て支援法の一部を改正する法律附則第4条に規定する児童福祉法第59条の2第1項に規定する施設に関する経過措置に関する条例を廃止する条例	
		議 16 令和5年度青梅市下水道事業未処理欠損金の処理および決算	議 30 青梅市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例	
		議 18 令和5年度青梅市病院事業決算	議 31 青梅市準用河川流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例	
		議 19 令和6年度青梅市一般会計補正予算（第3号）	議 32 青梅市防災基本条例	
		議 20 令和6年度青梅市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）	議 33 青梅市下水道条例の一部を改正する条例	
		議 21 令和6年度青梅市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	議 34 物品の買入れについて	
		議 22 令和6年度青梅市介護保険特別会計補正予算（第1号）	議 35～36 市道路線の廃止について	
		議 23 令和6年度青梅市下水道事業会計補正予算（第1号）	議 37～43 市道路線の認定について	
		議 24 令和6年度青梅市モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	議 44 青梅市教育委員会委員の任命について	
		議 25 青梅市役所の出張所設置条例の一部を改正する条例	議 45 権利の放棄について	
	議 26 青梅市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律にもとづく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	議 46 青梅市教育委員会教育長の任命について		
	議 27 青梅市高校生等の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例			

◆全会一致で趣旨採択となった陳情◆

区 分	番 号	件 名
9月定例議会	陳6-4	民間建築物に係る石綿（アスベスト）等含有調査への助成制度を求める陳情書
	陳6-5	青梅市教育法務相談員の運用に関する陳情

※会派の表示は次のとおりです。[自民…自民クラブ（無所属6人、自民党5人）、公明…公明党（5人）、市フ…市民フォーラム青梅・都民ファーストの会（無所属1人、都民ファーストの会2人）、共産…日本共産党青梅市議団（3人）、立憲…立憲民主党（1人）、維新…日本維新の会（1人）]

※氏名の上の番号は、議席番号です。

※議長は表決には加わりません。

※議12…議案第12号 陳6-3…陳情6第3号

議場システムをリニューアルしました！

現行システムの老朽化により不具合等が発生していたため、議場システムを改修し、令和6年9月定例議会から新システムによる運用を開始しました。

【主な変更点】

- 議場壁面モニターの大型化
議場壁面のモニターを65型から98型に大型化し、議員が一般質問をしている様子の映像や資料等が投影できるようになりました。
- 傍聴席にモニターを新設
新たに傍聴席にモニターを3台（うち1台は字幕表示）設置しました。
- 音声認識システムを導入
聴覚障害のある方の傍聴機会の確保の観点から、音声認識システムを導入し、傍聴席のモニターに本会議中の発言を文字に変換して表示できるようになりました。
- 映像をデジタル画質に変更
映像の画質をアナログからデジタルへ変更し、より鮮明に見えるようになりました。
- サイドスピーカーの新設
過去の傍聴者アンケートで音声が聞き取りづらい等のご意見をいただいていたため、モニターの横にサイドスピーカーを新設しました。



◆12月定例議会会議予定◆

月 日（曜日）	時 間	会 議	備 考
12月4日(水)	午前10時	本会議	議案審議、一般質問
12月5日(木)	午前10時	本会議	一般質問
12月6日(金)	午前10時	本会議	一般質問
12月9日(月)		常任委員会	
12月10日(火)		常任委員会	
12月11日(水)	午前10時	予算決算委員会	
	予算決算委員会終了後	全員協議会	
12月20日(金)	午前10時	本会議	

○会議予定は、変更になる場合がありますので、お問い合わせいただくか、青梅市議会ホームページでご確認ください。
※傍聴のお問い合わせ：議会事務局庶務係（内線2202）
○本会議の様子は、インターネットでライブ録画中継しており、パソコンのほか、スマートフォンやタブレットでもご覧いただけます。



青梅市議会
ホームページ
QRコード